

9 下水道事業

(1) 公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・特定公共下水道事業

ア 事業数

平成20年度における下水道法上の下水道事業の事業数は44事業（法適用5事業、法非適用39事業）で、前年度と同数となっている。事業の種類別で見ると、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業、特定公共下水道が1事業となっている。

供用を開始している事業は、公共下水道が29事業、特定環境保全公共下水道が14事業のほか、昭和43年度から工業排水処理を目的として事業を開始している岩沼市の特定公共下水道がある。

処理を開始している事業のうち、市町村が終末処理場を有する事業は22事業（16市町村）で、他の事業は県の流域下水道の終末処理施設で処理を行っている。

地方公営企業法を適用している事業は、仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業、白石市の公共下水道事業、名取市の公共下水道事業並びに岩沼市の特定公共下水道事業である。

仙台市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業は平成2年4月1日から、白石市の公共下水道事業は平成19年4月1日から、名取市の公共下水道事業は平成15年4月1日から、岩沼市の特定公共下水道事業は昭和43年4月1日から法適用となっている。

(参考：供用を開始している市町村と事業)

- ・公共下水道：29事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、東松島市、大崎市、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、富谷町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町

- ・特定環境保全公共下水道：14事業（前年度と同数）

仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、山元町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、本吉町、南三陸町

- ・特定公共下水道事業：1事業（前年度と同数）

岩沼市

イ 施設の利用状況

供用を開始している事業の施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は178万1,462人で、前年度に比べ1万7,913人（1.0%）増加している。

年間総処理水量は289,370千 m^3 で、前年度に比べ888千 m^3 （0.3%）増加している。これは、汚水分が272,237千 m^3 で前年度に比べ1,336千 m^3 （0.5%）減少しているものの、雨水分が17,132千 m^3 で前年度に比べ2,223千 m^3 （14.9%）増加したことによるものである。また、年間有収水量は240,694千 m^3 で、前年度に比べ4,945千 m^3 （2.0%）減少しており、汚水処理水量に対する有収率は88.4%で、前年度に比べ1.4ポイント低下している。

(ア) 法適用事業

公共下水道事業では、現在排水区域内人口は107万3,787人で、前年度に比べ5,787人（0.5%）増加している。また、年間総処理水量は159,061千 m^3 （うち汚水分141,930千 m^3 ）で、前年度に比べ2,681千 m^3 （1.7%）増加しており、年間有収水

量は117,815千m³で、前年度に比べ2,269千m³（1.9%）減少している。

なお、公共下水道事業における有収率は83.0%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口は4,291人で、前年度に比べ71人（1.7%）増加している。また、年間総処理水量は1,061千m³で、前年度に比べ18千m³（1.7%）減少しており、年間有収水量は891千m³で、前年度に比べ35千m³（3.8%）減少している。

なお、特定環境保全公共下水道事業における有収率は84.0%で、前年度に比べ1.9ポイント低下している。

特定公共下水道事業では、年間総処理水量は58,936千m³で、前年度に比べ2,670千m³（4.3%）減少しており、年間有収水量は58,936千m³で、前年度に比べ2,670千m³（4.3%）減少している。

なお、特定公共下水道事業における有収率は100.0%で、前年度と同数値となっている。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業では、現在排水区域内人口が70万3,384人、年間総処理水量が70,311千m³（うち汚水分70,311千m³）、年間有収水量が63,052千m³、有収率が89.7%となっている。

第1表 公共下水道等の利用状況（法適用・法非適用）の推移

項目	年度	16	17	18	19 a	20 b	対前年度比較		bのうち		
							b-a c	(c/a) ×100(%)	公共 (※1)	特環 (※2)	
供用開始事業数		65	44	44	44	44	0	0.0	30	14	
行政区域内人口(人)	A	2,319,491	2,361,257	2,356,279	2,350,593	2,391,081	40,488	1.7	(※3) 2,280,541	(※3) 1,596,116	
現在排水区域内人口(人)	B	1,706,998	1,725,395	1,743,693	1,763,549	1,781,462	17,913	1.0	1,688,042	93,420	
市街地面積(ha)	C	38,696	40,403	43,173	41,410	42,046	636	1.5	24,732	16,680	
現在排水区域面積(ha)	D	37,573	38,525	39,381	40,068	40,731	663	1.7	36,051	4,628	
普及率	B/A (%)	73.6	73.1	74.0	75.0	74.5	△0.5	—	74.0	5.9	
	D/C (%)	97.1	95.4	91.2	96.8	96.9	0.1	—	145.8	27.7	
年間総処理水量(千m ³)	E	285,687	282,412	298,173	288,482	289,369	887	0.3	222,369	8,065	
うち	汚水(千m ³)	F	270,253	271,041	279,007	273,573	272,237	△1,336	△0.5	205,237	8,065
	雨水(千m ³)		15,434	11,371	19,160	14,909	17,132	2,223	14.9	17,132	0
年間有収水量(千m ³)	G	242,181	243,930	245,026	245,639	240,694	△4,945	△2.0	174,632	7,126	
有収率	G/F (%)	89.6	90.0	87.8	89.8	88.4	△1.4	—	85.1	88.4	

(※1) 公共＝公共下水道

行政区域内人口は、下水道法上の下水道事業について供用を開始している市町村の行政区域内人口の計である。

(※2) 特環＝特定環境保全公共下水道

(※3) 下記団体は、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を行っているため、それぞれに計上している

仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、加美町、南三陸町

ウ 経営状況

(ア) 法適用事業

公共下水道事業の経常収益は283億52百万円、経常費用は273億94百万円となっており、この結果、経常収支比率は103.5%となり、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

経常損益は、9億57百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が3億42百万円(55.6%)増加している。

資本的支出は288億36百万円で、前年度に比べ44億43百万円(13.4%)減少している。このうち建設改良費は106億17百万円で、前年度に比べ3億88百万円(3.5%)減少しており、企業債償還金が181億65百万円で、前年度に比べ39億64百万円(17.9%)減少している。これらの財源は、外部資金が企業債等の183億12百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の104億82百万円である。

なお、資本的支出における企業債償還金が前年度に比べて減少しているものの、例年よりも大きい額となっているのは、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用による影響と考えられる。

特定環境保全公共下水道事業の経常収益は3億46百万円、経常費用は4億74百万円となっており、この結果、経常収支比率は73.0%となり、前年度に比べ1.2ポイント増加している。

経常損益は1億28百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が2百万円(1.5%)減少している。

資本的支出は2億57百万円で、前年度に比べ75百万円(22.6%)減少している。このうち建設改良費は29百万円で、前年度に比べ80百万円(73.4%)減少しており、企業債償還金が2億28百万円で、前年度に比べ5百万円(2.2%)増加している。これらの財源は、外部資金が企業債等の86百万円であり、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の1億71百万円である。

特定公共下水道事業の経常収益は1億50百万円、経常費用は1億24百万円となっており、この結果、経常収支比率は121.2%となり、前年度に比べ17.3ポイント低下している。

経常損益は26百万円の経常利益が生じており、前年度に比べ利益が15百万円(36.6%)減少している。

資本的支出は21百万円で、前年度に比べ13百万円(162.5%)増加しており、すべて建設改良費となっている。これらの財源は、外部資金がなく、内部資金(資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源)が損益勘定留保資金等の21百万円である。

(イ) 法非適用事業

公共下水道事業(26事業)と特定環境保全公共下水道事業(13事業)の収益的収支における総収益は232億1百万円で、前年度に比べ3億86百万円(1.6%)減少しており、総費用は173億円で、前年度に比べ6億84百万円(3.8%)減少している。この結果、収支差引では59億2百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が2億98百万円(5.3%)増加している。

資本的収支における収入は369億42百万円で、前年度に比べ12億6百万円(3.2%)減少しており、支出は438億93百万円で、前年度に比べ9億9百万円(2.0%)減少している。この結果、収支差引では69億50百万円の赤字となっており、前年度に比べ赤字が2億96百万円(4.4%)増加している。

なお、資本的収支において、収入のうち地方債及び支出のうち地方債償還金が前年度と同様に前々年度よりも著しく大きいのは、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用による影響と考えられる。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引では10億49百万円の赤字で、これに前年度か

らの繰越財源等を調整した実質収支では4億77百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が37百万円（7.2%）減少している。

なお、収益的収支比率は49.2%で、前年度に比べ2.5ポイント低下している。

第2表 公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

（単位：百万円、%）

項目	年 度					対前年度比較	
	16	17	18	19 a	20 b	b - a c	(c/a) ×100
現在排水区域内人口（人）	1,032,742	1,036,214	1,102,382	1,068,000	1,073,787	5,787	0.5
年間総処理水量（千m ³ ）	156,848	151,630	169,514	156,381	159,062	2,681	1.7
うち汚水（千m ³ ）	141,414	140,259	150,354	141,472	141,930	458	0.3
うち雨水（千m ³ ）	15,434	11,371	19,160	14,909	17,132	2,223	14.9
年間有収水量（千m ³ ）	118,387	118,621	124,045	120,084	117,815	△2,269	△1.9
総 収 益 A	27,424	28,471	30,771	28,985	28,365	△620	△2.1
経 常 収 益 B	27,366	28,468	30,757	28,974	28,352	△622	△2.1
うち使用料	18,265	18,224	18,943	18,405	18,224	△181	△1.0
総 費 用 C	28,549	28,337	30,538	28,441	27,435	△1,006	△3.5
経 常 費 用 D	28,498	28,285	30,487	28,360	27,394	△966	△3.4
うち職員給与費	1,922	1,781	2,009	1,901	1,521	△380	△20.0
経 常 損 益 B-D	△1,132	183	270	615	957	342	55.6
純 損 益 A-C	△1,125	134	233	545	930	385	70.6
経 常 収 支 比 率 B/D	96.0	100.6	100.9	102.2	103.5	1.3	—
総 収 支 比 率 A/C	96.1	100.5	100.8	101.9	103.4	1.5	—
有 収 率	83.7	84.6	82.5	84.9	83.0	△1.9	—

第3表 公共下水道事業（法適用）の資本収支状況等の推移

（単位：百万円、%）

項目	年 度					対前年度比較		
	16	17	18	19 a	20 b	b - a c	(c/a) ×100	
資本的支出	建設改良費	17,591	18,267	19,444	11,005	10,617	△388	△3.5
	企業債償還金	14,009	13,959	16,118	22,129	18,165	△3,964	△17.9
	うち建設改良費のためのもの	12,131	12,505	14,250	13,778	14,195	417	3.0
	その他	0	0	9	145	54	△91	△62.8
計	31,600	32,226	35,571	33,279	28,836	△4,443	△13.4	
同 上 財 源	内 部 資 金	11,286	8,347	9,910	10,276	10,482	206	2.0
	外 部 資 金	20,235	23,879	25,626	23,003	18,312	△4,691	△20.4
	企 業 債	10,886	13,536	14,861	16,775	12,618	△4,157	△24.8
	うち建設改良費のためのもの	9,674	9,808	10,211	6,143	6,028	△115	△1.9
	他 会 計 出 資 金	2,449	1,855	1,544	1,140	905	△235	△20.6
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	1,789	1,616	1,599	1,403	1,189	△214	△15.3
	国・県補助金	5,026	6,636	6,629	3,536	3,480	△56	△1.6
	繰越事業財源（△）	309	741	3	38	6	△32	△84.2
計	31,521	32,226	35,536	33,279	28,794	△4,485	△13.5	
財 源 不 足 額	79	0	35	0	42	42	皆増	
当年度同意等債で未借入または未発行の額	79	0	35	0	0	0	—	
実 質 財 源 不 足 額	0	0	0	0	42	42	皆増	

（注）1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

第4表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の損益収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

年 度	16	17	18	19	20	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
項 目				a	b	c	×100
現在排水区域内人口 (人)	3,849	3,844	3,916	4,220	4,291	71	1.7
年間総処理水量 (千m ³)	1,065	1,070	1,120	1,079	1,061	△18	△1.7
うち汚水 (千m ³)	1,065	1,070	1,120	1,079	1,061	△18	△1.7
うち雨水 (千m ³)	0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m ³)	1,043	1,005	986	926	891	△35	△3.8
総 収 益 A	470	437	371	331	346	15	4.5
経 常 収 益 B	470	437	371	331	346	15	4.5
うち使用料	316	301	292	267	255	△12	△4.5
総 費 用 C	467	456	455	461	474	13	2.8
経 常 費 用 D	464	456	452	461	474	13	2.8
うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	—
経 常 損 益 B-D	6	△19	△81	△130	△128	2	△1.5
純 損 益 A-C	3	△19	△84	△130	△128	2	△1.5
経常収支比率 B/D	101.3	95.8	82.1	71.8	73.0	1.2	—
総収支比率 A/C	100.6	95.8	81.5	71.7	73.0	1.3	—
有 収 率	97.9	93.9	88.0	85.9	84.0	△1.9	—

第5表 特定環境保全公共下水道事業（法適用）の資本収支状況等の推移

(単位：百万円、%)

年 度	16	17	18	19	20	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
項 目				a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	204	65	94	109	29	△73.4
	企業債償還金	192	200	235	223	228	5
	うち建設改良費のためのもの	192	200	215	216	226	10
	その他の	0	0	0	0	0	0
計	396	265	329	332	257	△75	△22.6
同 上 財 源	内部資金	215	71	147	157	171	14
	外部資金	181	194	182	175	86	△89
	企業債	72	144	123	132	51	△81
	うち建設改良費のためのもの	72	144	77	108	25	△83
	他会計出資金	2	1	1	2	0	△2
	他会計負担金	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金	47	47	47	40	32	△8
	国・県補助金	57	0	8	0	0	0
繰越事業財源(△)	0	0	0	0	0	0	
計	396	265	329	332	257	△75	△22.6
財源不足額	0	0	0	0	0	0	—
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	—
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第6表 特定公共下水道事業（法適用）の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較	
	16	17	18	19 a	20 b	b - a c	(c/a) ×100
年間総処理水量 (千m ³)	62,459	61,935	62,423	61,606	58,936	△2,670	△4.3
うち汚水 (千m ³)	62,459	61,935	62,423	61,606	58,936	△2,670	△4.3
うち雨水 (千m ³)	0	0	0	0	0	0	—
年間有収水量 (千m ³)	62,459	61,935	62,423	61,606	58,936	△2,670	△4.3
総 収 益 A	147	147	148	149	150	1	0.7
経 常 収 益 B	147	147	148	149	150	1	0.7
うち使用料	147	147	147	147	147	0	0.0
総 費 用 C	105	108	105	108	124	16	14.8
経 常 費 用 D	105	108	105	108	124	16	14.8
うち職員給与費	35	36	35	35	34	△1	△2.9
経 常 損 益 B-D	42	39	43	41	26	△15	△36.6
経常収支比率 B/D	140.0	136.1	141.0	138.5	121.2	△17.3	—
総収支比率 A/C	140.0	136.1	141.0	138.5	121.2	△17.3	—
有 収 率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

第7表 特定公共下水道事業（法適用）の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		
	16	17	18	19 a	20 b	b - a c	(c/a) ×100	
資本的支出	建設改良費	99	14	41	8	21	13	162.5
	企業債償還金	0	0	0	0	0	0	—
	うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0	—
	その他	0	0	0	0	0	0	—
	計	99	14	41	8	21	13	162.5
同 上 財 源	内 部 資 金	99	14	41	8	21	13	162.5
	外 部 資 金	0	0	0	0	0	0	—
	企 業 債	0	0	0	0	0	0	—
		うち建設改良費のためのもの	0	0	0	0	0	0
	他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	—
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	—
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	—
	繰越事業財源(△)	0	0	0	0	0	0	—
計	99	14	41	8	21	13	162.5	
財 源 不 足 額	0	0	0	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	0	0	0	0	0	0	—	
実 質 財 源 不 足 額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金=補てん財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金

2 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

第8表 法非適用下水道事業（公共・特環）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較		bのうち	
		16	17	18	19	20	b-a	(c/a)	公 共	特 環
					a	b	c	×100	(※1)	(※2)
収 入 的 収 支	総 収 益 A	19,904	19,822	22,177	23,587	23,201	△386	△1.6	19,929	3,272
	営 業 収 益	11,608	12,372	10,789	12,689	13,239	550	4.3	12,183	1,056
	うち料金収入	8,980	9,599	9,031	10,069	10,574	505	5.0	9,556	1,018
	うち雨水処理負担金	2,550	2,704	1,676	2,501	2,597	96	3.8	2,563	34
	うち受託工事収益	0	4	17	0	0	0	—	0	0
	営 業 外 収 益	8,296	7,449	11,388	10,898	9,962	△936	△8.6	7,746	2,216
	うち他会計繰入金	7,617	6,670	10,899	10,067	9,399	△668	△6.6	7,250	2,149
	総 費 用 B	19,073	19,255	17,230	17,984	17,300	△684	△3.8	14,743	2,557
	営 業 費 用	7,740	8,117	7,542	8,129	8,239	110	1.4	7,098	1,141
	うち職員給与費	1,153	1,165	1,128	1,145	1,105	△40	△3.5	933	172
営 業 外 費 用	11,333	11,138	9,688	9,855	9,060	△795	△8.1	7,644	1,416	
うち支払利息	11,073	10,796	9,612	9,789	8,987	△802	△8.2	7,592	1,395	
収 支 差 引 (A-B) C	831	567	4,947	5,604	5,902	298	5.3	5,186	716	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	40,291	33,654	30,732	38,148	36,942	△1,206	△3.2	30,716	6,226
	地 方 債	15,904	13,396	15,249	24,261	24,988	727	3.0	21,410	3,578
	他 会 計 繰 入 金	12,196	12,279	6,437	5,441	5,175	△266	△4.9	3,907	1,268
	工 事 負 担 金	1,749	1,403	1,110	1,162	1,002	△160	△13.8	823	179
	国・県補助金	9,980	6,325	7,590	6,986	5,694	△1,292	△18.5	4,534	1,160
	そ の 他	461	251	346	300	86	△214	△71.3	44	42
	資 本 的 支 出 E	42,734	34,966	36,596	44,802	43,893	△909	△2.0	36,890	7,003
	建 設 改 良 費	26,423	17,320	19,310	17,090	14,019	△3,071	△18.0	11,425	2,594
	地 方 債 償 還 金 e	16,203	17,470	17,246	27,627	29,845	2,218	8.0	25,436	4,409
	そ の 他	108	176	40	85	29	△56	△65.9	29	0
収 支 差 引 (D-E) F	△2,443	△1,312	△5,864	△6,654	△6,950	△296	4.4	△6,173	△777	
収 支 再 差 引 (C+F) G	△1,612	△745	△917	△1,050	△1,049	1	△0.1	△987	△62	
積 立 金 H	23	37	29	19	24	5	26.3	21	3	
前年度からの繰越金 I	874	806	716	691	536	△155	△22.4	423	113	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	0	0	
起債及び借入金 K	1,502	1,220	1,082	945	1,129	184	19.5	1,038	91	
形式収支 (G-H+I-J+K) L	741	1,244	852	568	592	24	4.2	453	139	
翌年度に繰越すべき財源 M	103	292	167	54	114	60	111.1	87	27	
実 質 収 支 (L-M)	638	952	685	514	477	△37	△7.2	365	112	
うち黒字	707	952	685	514	477	△37	△7.2	365	112	
うち赤字	69	0	0	0	0	0	—	0	0	
職 員 数	336	156	159	159	151	△8	△5.0	124	27	
収益的収支比率 A/(B+e)	56.4	54.0	64.3	51.7	49.2	△2.5	—	49.6	47.0	

(※1) 公共＝公共下水道

(※2) 特環＝特定環境保全公共下水道

エ 経費区分と経費回収率

法非適用の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業について、維持管理費と資本費（地方債元利償還金）をあわせた費用総合計を汚水処理費、雨水処理費及びその他の費用に区分すると、平成20年度の汚水処理費は157億19百万円（全体の53.1%）、雨水処理費は25億86百万円（全体の8.7%）、その他の費用は112億80百万円（全体の38.1%）となっている。内訳をみると、維持管理費において汚水処理費の占める割合は90.3%、雨水処理費の占める割合は7.9%、資本費において汚水処理費の占める割合は38.6%、雨水処理費の占める割合は9.1%となっている。

一方、費用総合計のうち汚水処理費を年間有収水量（63,052千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は249円32銭（うち維持管理費に係るものが118円95銭、資本費に係るものが130円37銭）で、前年度に比べ2円92銭（1.2%）減少している。

他方、使用料収入（105億74百万円）を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は167円70銭で、前年度に比べ7円93銭（5.0%）増加している。

この結果、汚水処理原価に対する使用料単価の割合（以下「経費回収率」という。）は、67.3%（公共下水道事業68.2%、特定環境保全公共下水道事業59.7%）で、前年度に比べ4.0ポイント上昇している。

また、汚水処理費と使用料収入の総額の間についてみると、汚水処理費157億19百万円に対し、使用料収入総額は105億74百万円であり、その結果、使用料収入不足額は51億45百万円となり、前年度に比べ6億83百万円（11.7%）減少している。これらの不足額のうち、維持管理費や地方債の利子に係る不足相当額については主に収益的収支に、地方債の元金に係る不足相当額については主に資本的収支に係るものとして一般会計から繰り入れられており、使用料等の一層の適正化を図る必要がある。

なお、資本費のうち汚水処理費が平成18年度及び平成19年度で大幅に減少しているが、その主な要因としては、平成18年度から、「分流式下水道等に要する経費」に対する繰出しが基準として追加され、資本費のうち汚水処理費の一部が公費負担として「その他費用」に振り替えられることとなり、平成19年度から、資本費のうち汚水処理費には、借換債の発行による収入をもって償還した地方債元金償還金、資本費平準化債の発行による収入をもって償還した地方債元金償還金、繰上償還額を含めないこととなったことが挙げられる。

第9表 法非適用下水道事業（公共・特環）の経費区分と経費回収率の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		bのうち	
	16	17	18	19	20	b - a	(c/a)	公 共	特 環
				a	b	c	×100	(※1)	(※2)
維持管理費	8,007	8,457	7,606	8,197	8,309	112	1.4	7,148	1,161
汚水処理費	6,973	7,555	6,994	7,317	7,500	183	2.5	6,353	1,147
雨水処理費	650	627	350	707	656	△51	△7.2	655	1
その他	384	275	262	172	154	△18	△10.5	140	14
資本費	27,267	28,265	26,852	22,179	21,276	△903	△4.1	17,952	3,324
汚水処理費	17,387	19,320	13,323	8,580	8,220	△360	△4.2	7,664	556
雨水処理費	1,994	2,161	1,471	1,851	1,931	80	4.3	1,897	34
その他	7,886	6,783	12,058	11,748	11,126	△622	△5.3	8,392	2,734
費用総合計	35,274	36,722	34,458	30,375	29,586	△789	△2.6	25,100	4,486
汚水処理費	24,360	26,875	20,317	15,897	15,719	△178	△1.1	14,016	1,703
雨水処理費	2,644	2,788	1,821	2,558	2,586	28	1.1	2,552	34
その他	8,270	7,059	12,320	11,920	11,280	△640	△5.4	8,531	2,749
汚水処理原価（円）A	404.03	430.90	352.90	252.24	249.32	△2.92	△1.2	246.69	273.15
維持管理費	115.65	121.13	121.48	116.10	118.95	2.85	2.5	111.81	183.90
資本費	288.38	309.77	231.42	136.14	130.37	△5.77	△4.2	134.88	89.25
使用料単価（円）B	148.94	153.91	156.86	159.77	167.70	7.93	5.0	168.18	163.21
経費回収率（B/A）	36.9	35.7	44.4	63.3	67.3	4.0	—	68.2	59.7
汚水処理費（再掲）C	24,360	26,875	20,317	15,897	15,719	△178	△1.1	14,016	1,703
使用料収入D	8,980	9,599	9,031	10,069	10,574	505	5.0	9,556	1,018
使用料不足額(△)（D-C）	15,380	17,276	11,286	5,828	5,145	△683	△11.7	4,461	686

(※1) 公共＝公共下水道

(※2) 特環＝特定環境保全公共下水道

第10表 法非適用下水道事業（公共・特環）の他会計繰入金の状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年 度					対前年度比較		bのうち			
	16	17	18	19	20	b - a	(c/a)	公 共	特 環		
				a	b	c	×100	(※1)	(※2)		
収益的収入への繰入金	営業収益	2,550	2,704	1,676	2,501	2,597	96	3.8	2,563	34	
	営業外	水質規制負担金	114	118	96	103	90	△13	△12.6	80	10
		水洗便所普及負担金	52	54	46	45	26	△19	△42.2	26	0
		不明水処理費	13	21	28	8	7	△1	△12.5	7	0
		高度処理費	0	0	0	0	0	0	—	0	0
		高資本費対策費	2,962	2,487	3,015	3,273	2,347	△926	△28.3	2,252	95
		災害復旧費	0	2	1	1	1	0	0.0	1	0
		臨時財政特例債	794	690	537	518	451	△67	△12.9	398	53
		分流式下水道に要する経費			4,812	4,741	5,174	433	9.1	3,338	1,836
	その他	3,681	3,298	2,364	1,375	1,303	△72	△5.2	1,149	154	
小 計	10,166	9,374	12,575	12,568	2,231	△10,337	△82.2	48	2,183		
へ資本的繰入金	雨水処理補助金	77	62	7	24	26	2	8.3	26	0	
	災害復旧費	31	0	13	17	18	1	5.9	15	3	
	その他建設改良補助金	8,332	8,819	3,545	2,808	2,444	△364	△13.0	1,828	616	
	臨時財政特例債	3,716	3,398	2,872	2,591	2,686	95	3.7	2,037	649	
小 計	12,156	12,279	6,437	5,441	5,175	△266	△4.9	3,907	1,268		
合 計	22,322	21,653	19,012	18,009	7,406	△10,603	△58.9	13,719	3,451		

(※1) 公共＝公共下水道

(※2) 特環＝特定環境保全公共下水道

(2) 農業集落排水事業

ア 事業数

昭和63年度末においては、25市町(27地区)が農業集落排水施設整備事業を実施のうえ、施設管理を行っていた。

しかし、平成元年度から公営企業決算統計の対象施設は、汚水処理を実施しているもの、あるいは汚水処理施設の事業採択がされたものと限定されたことから、事業数は9市町9事業となった。

平成20年度における農業集落排水事業の事業数は19事業で、前年度と同数となっており、名取市が平成15年度から、仙台市が平成16年度から、白石市が平成19年度からそれぞれ法適用事業となり、他の団体はすべて法非適用事業となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は8万8,569人で、前年度に比べ1,232人(1.4%)増加している。また、年間総処理水量は5,323千m³で、前年度に比べ15千m³(0.3%)増加しており、年間有収水量は4,835千m³で、前年度に比べ61千m³(1.3%)増加している。

なお、有収率は90.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

第11表 農業集落排水事業(法適用・法非適用)の施設の利用状況の推移

年 度	16	17	18	19	20	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
項 目				a	b	c	×100(%)
供 用 開 始 事 業 数	29	18	19	19	19	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	78,383	81,093	84,829	87,337	88,569	1,232	1.4
現在排水区域面積(ha)	6,103	6,679	6,698	6,912	7,105	193	2.8
年間総処理水量(千m ³) A	4,928	5,009	5,296	5,308	5,323	15	0.3
年間有収水量(千m ³) B	4,518	4,388	4,521	4,774	4,835	61	1.3
有 収 率 B/A (%)	91.7	87.6	85.4	89.9	90.8	0.9	—

(注) 年間処理水量は全て汚水分である。

ウ 経営の状況

(ア) 法適用事業

農業集落排水事業の経常収益は7億12百万円、経常費用は7億87百万円となっており、この結果、経常収支比率は90.5%となり、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

経常損益は、76百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が31百万円(29.2%)減少している。

資本的収支における収入は1億39百万円で、前年度に比べ4億48百万円(76.3%)減少しており、支出は3億72百万円で、前年度に比べ6億19百万円(62.5%)減少している。この結果、収支差引では2億33百万円の赤字となっているが、前年度に比べ赤字が1億71百万

円（42.3%）減少している。

（イ）法非適用事業

農業集落排水事業の収益的収支における総収益は23億97百万円で、前年度に比べ49百万円（2.1%）増加しており、総費用は19億25百万円で、前年度に比べ13百万円（0.7%）増加している。この結果、収支差引では4億72百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が36百万円（8.3%）増加している。

資本的収支における収入は38億84百万円で、前年度に比べ5億40百万円（16.1%）増加しており、支出は42億10百万円で、前年度に比べ4億49百万円（11.9%）増加している。この結果、収支差引では3億25百万円の赤字となっているが、前年度に比べ赤字が91百万円（21.9%）減少している。

資本的支出の内訳をみると、建設改良費が21億50百万円で最も多く全体の51.1%を占めている。資本的支出の主な財源をみると、国・県補助金が11億35百万円で、前年度に比べ1億35百万円（13.5%）増加しており、地方債が17億40百万円で、前年度に比べ1億68百万円（10.7%）増加しており、他会計繰入金が8億58百万円で、前年度に比べ4億44百万円（107.2%）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1億47百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支でも1億8百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が5百万円（4.9%）増加している。

なお、収益的収支比率は60.2%で、前年度に比べ4.7ポイント低下している。

第12表 農業集落排水事業（法適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年度	16	17	18	19 _a	20 _b	対前年度比較	
							b-a _c	(c/a) ×100
総 収 益 A		680	665	661	777	721	△56	△7.2
経 常 収 益 B		675	665	661	777	712	△65	△8.4
うち 使用料		84	84	85	87	90	3	3.4
総 費 用 C		706	687	684	887	788	△99	△11.2
経 常 費 用 D		705	686	684	883	787	△96	△10.9
うち 職員給与費		36	34	46	50	68	18	36.0
経 常 損 益 B-D		△ 30	△ 21	△ 23	△ 106	△ 75	31	△29.2
経 常 収 支 比 率 B/D		95.7	96.9	96.6	87.9	90.5	2.6	—
総 収 支 比 率 A/C		96.3	96.8	96.6	88.0	91.6	3.6	—
年間総処理水量 (千m ³)		894	883	893	858	892	34	4.0
資 本 的 収 入 E		224	291	306	587	139	△448	△76.3
資 本 的 支 出 F		484	615	548	991	372	△619	△62.5
うち 職員給与費		9	9	9	15	0	△15	皆減
資 本 的 収 支 差 引 E-F		△ 260	△ 324	△ 242	△ 404	△ 233	171	△42.3

第13表 農業集落排水事業（法非適用）の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目	年度	16	17	18	19 _a	20 _b	対前年度比較	
							b-a _c	(c/a) ×100
収 益 的 収 支	総 収 益 A	1,858	2,003	2,323	2,348	2,397	49	2.1
	営 業 収 益	615	614	626	658	716	58	8.8
	うち 料金収入	561	601	617	642	660	18	2.8
	うち 他会計繰入金	11	12	9	10	9	△1	△10.0
	営 業 外 収 益	1,244	1,389	1,697	1,690	1,681	△9	△0.5
	うち 他会計繰入金	1,091	1,236	1,401	1,311	1,394	83	6.3
	総 費 用 B	1,819	1,998	1,994	1,912	1,925	13	0.7
	営 業 費 用	842	995	986	948	994	46	4.9
	うち 職員給与費	86	141	152	145	132	△13	△9.0
	営 業 外 費 用	978	1,003	1,008	964	930	△34	△3.5
うち 支払利息	971	994	996	954	929	△25	△2.6	
収 支 差 引 (A-B) C	39	5	329	436	472	36	8.3	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 D	6,215	4,681	4,088	3,344	3,884	540	16.1
	地 方 債	2,318	1,683	1,745	1,572	1,740	168	10.7
	他 会 計 繰 入 金	1,446	1,269	799	414	858	444	107.2
	工 事 負 担 金	153	234	125	100	62	△38	△38.0
	国・県補助金	2,101	1,395	1,367	1,000	1,135	135	13.5
	そ の 他	197	100	52	259	89	△170	△65.6
	資 本 的 支 出 E	6,220	4,653	4,178	3,761	4,210	449	11.9
	建 設 改 良 費	4,817	3,223	2,714	2,056	2,150	94	4.6
	地 方 債 償 還 金 e	1,339	1,413	1,464	1,704	2,059	355	20.8
	そ の 他	64	17	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	△5	28	△90	△416	△325	91	△21.9	
収 支 再 差 引 (C+F) G	34	33	239	19	147	128	673.7	
積 立 金 H	33	9	5	4	219	215	5,375.0	
前年度からの繰越金 I	115	99	116	83	110	27	32.5	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—	
起 債 及 び 借 入 金 K	7	18	17	12	71	59	491.7	
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	123	141	367	110	109	△1	△0.9	
翌年度に繰越すべき財源 M	4	37	3	7	1	△6	△85.7	
実 質 収 支 (L-M)	119	104	364	103	108	5	4.9	
うち 黒字	119	104	364	103	108	5	4.9	
うち 赤字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	48	42	38	32	29	△3	△9.4	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	58.8	58.7	67.2	64.9	60.2	△4.7	—	

エ 経費回収率

(ア) 法適用事業

汚水処理費を年間有収水量（719千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は961円55銭（うち維持管理費に係るものが279円30銭、資本費に係るものが682円25銭）で、前年度に比べ168円28銭（14.9%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は125円10銭で、前年度に比べ76銭（0.6%）増加している。この結果、経費回収率は13.0%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

(イ) 法非適用事業

汚水処理費を年間有収水量（4,116千 m^3 ）で除して得た1 m^3 当たりの汚水処理原価は379円81銭（うち維持管理費に係るものが228円55銭、資本費に係るものが151円26銭）で、前年度に比べ2円87銭（0.7%）減少している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1 m^3 当たりの使用料単価は160円44銭で、前年度に比べ2円93銭（1.9%）上昇している。この結果、経費回収率は42.2%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

第14表 農業集落排水事業（法適用）の処理原価と使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年 度	16	17	18	19 a	20 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	938.45	904.58	874.24	1,129.83	961.55	△168.28	△14.9
維持管理費		236.85	221.45	226.65	237.25	279.30	42.05	17.7
資本費		701.60	683.13	647.59	892.59	682.25	△210.34	△23.6
使用料単価	B	121.09	121.27	124.54	124.34	125.10	0.76	0.6
経費回収率	B/A	12.9	13.4	14.2	11.0	13.0	2.0	—

第15表 農業集落排水事業（法非適用）の処理原価と使用料単価の推移

（単位：円、%）

項目	年 度	16	17	18	19 a	20 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
汚水処理原価	A	561.03	701.03	452.95	382.68	379.81	△2.87	△0.7
維持管理費		205.70	267.36	254.95	229.21	228.55	△0.66	△0.3
資本費		355.33	433.68	198.00	153.47	151.26	△2.21	△1.4
使用料単価	B	146.94	162.84	160.60	157.51	160.44	2.93	1.9
経費回収率	B/A	26.2	23.2	35.5	41.2	42.2	1.0	—

(3) 漁業集落排水事業

ア 事業数

平成20年度における漁業集落排水事業の事業数は、石巻市、塩竈市、気仙沼市、東松島市、女川町及び南三陸町の6事業で前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。
 なお、公営企業決算統計では、平成元年度決算分より対象となっている。

イ 施設の利用状況

処理を開始している施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は2,094人で、前年度に比べ14人(0.7%)減少している。また、年間総処理水量は193千 m^3 、年間有収水量は188千 m^3 で、前年度と同様である。

なお、有収率は97.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

第16表 漁業集落排水事業の施設の利用状況の推移

項目	年 度					対前年度比較	
	16	17	18	19	20	b - a	(c/a)
				a	b	c	×100(%)
供用開始事業数	6	6	6	6	6	0	0.0
現在排水区域内人口(人)	1,974	2,205	2,130	2,108	2,094	△14	△0.7
現在排水区域面積(ha)	110	112	112	112	112	0	0.0
年間総処理水量(千 m^3) A	174	181	186	193	193	0	0.0
年間有収水量(千 m^3) B	157	175	179	188	188	0	0.0
有収率 B/A (%)	90.2	96.7	96.2	97.4	97.7	0.3	—

(注) 年間総処理水量はすべて汚水分である。

ウ 経営の状況

漁業集落排水事業の収益的収支における総収益は1億27百万円で、前年度に比べ7百万円(5.8%)増加しており、総費用は81百万円で、前年度に比べ3百万円(3.8%)減少している。この結果、収支差引では45百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3百万円(7.1%)増加している。

資本的収支における収入は1億58百万円で、前年度に比べ27百万円(20.6%)増加しており、支出は1億88百万円で、前年度に比べ33百万円(21.3%)増加している。この結果、収支差引では31百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が6百万円(24.0%)増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は15百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は2百万円の黒字となっているが、前年度に比べ黒字が1百万円(33.3%)減少している。

なお、収益的収支比率は97.3%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇している。

第17表 漁業集落排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		16	17	18	19	20	b - a	(c/a)	
							c	×100	
収益的収支	収入	総 収 益 A	87	102	115	120	127	7	5.8
		営 業 収 益	25	28	28	31	32	1	3.2
		料 金 収 入	25	28	28	31	32	1	3.2
	支出	総 費 用 B	79	79	79	78	81	3	3.8
		営 業 費 用	54	52	53	53	57	4	7.5
収 支 差 引 (A-B) C		8	23	36	42	45	3	7.1	
収資本支	資 本 的 収 入 D	292	46	66	131	158	27	20.6	
	資 本 的 支 出 E	286	44	82	155	188	33	21.3	
	収 支 差 引 (D-E) F	6	2	△16	△25	△31	△6	24.0	
収 支 再 差 引 (C+F) G		14	25	20	17	15	△2	△11.8	
積 立 金 H		8	22	18	21	15	△6	△28.6	
前年度からの繰越金 I		1	2	4	6	3	△3	△50.0	
前年度繰上充用金 J		0	0	0	0	0	0	—	
起債及び借入金 K		0	0	0	0	0	0	—	
形式収支 (G-H+I-J+K) L		7	5	6	3	2	△1	△33.3	
翌年度に繰越すべき財源 M		0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (L-M)		7	5	6	3	2	△1	△33.3	
うち	黒 字	7	5	6	3	2	△1	△33.3	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		4	2	2	2	2	0	0.0	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)		72.5	82.9	92.7	95.5	97.3	1.8	—	

エ 経費回収率

汚水処理費を年間有収水量(188千m³)で除して得た1m³当たりの汚水処理原価は356円27銭(うち維持管理費に係るものが263円55銭、資本費に係るものが92円72銭)で、前年度に比べ17円96銭(5.3%)増加している。

また、使用料収入を年間有収水量で除して得た1m³当たりの使用料単価は168円73銭で、前年度に比べ2円87銭(1.7%)増加している。この結果、経費回収率は47.4%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。

第18表 漁業集落排水事業の処理原価と使用料単価の推移

(単位：円、%)

項 目		年 度					対前年度比較	
		16	17	18	19	20	b - a	(c/a)
							c	×100
汚 水 処 理 原 価 A		519.37	515.74	363.37	338.31	356.27	17.96	5.3
維 持 管 理 費		307.34	264.54	259.83	247.53	263.55	16.02	6.5
資 本 費		212.03	251.20	103.54	90.78	92.72	1.94	2.1
使 用 料 単 価 B		161.24	158.24	155.39	165.86	168.73	2.87	1.7
経 費 回 収 率 B/A		31.0	30.7	42.8	49.0	47.4	△1.6	—

(4) 簡易排水事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成20年度における簡易排水事業の事業数は、平成7年度から汚水処理を開始している加美町(旧宮崎町)のみである。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は24人で、前年度に比べ3人(11.1%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に542m³で、前年度に比べ49m³(9.9%)増加しており、有収率は100.0%で、前年度と同様である。

第19表 簡易排水事業の施設の利用状況の推移

年 度	項 目	16	17	18	19	20	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100(%)
					a	b	c	
	供用開始事業数	1	1	1	1	1	0	0.0
	行政区域内人口(人) A	27,967	27,686	27,313	27,008	26,706	△302	△1.1
	現在排水区域内人口(人) B	24	27	24	27	24	△3	△11.1
	行政区域面積(ha) C	46,082	46,082	46,082	46,082	46,082	0	0.0
	現在排水区域面積(ha) D	3	3	3	3	3	0	0.0
	普及率 B/A (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	—
	普及率 D/C (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
	年間総処理水量(m ³) E	567	454	536	493	542	49	9.9
	年間有収水量(m ³) F	567	454	536	493	542	49	9.9
	有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

建設投資を行っておらず、地方債償還金もないことから、収益的収支しか発生していないが、収支差引は均衡している。

第20表 簡易排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

年 度	項 目	16	17	18	19	20	対前年度比較	
							b - a	(c/a) ×100
					a	b	c	
収益的収支	収入							
	総 収 益 A	1	1	1	1	1	0	0.0
	営 業 収 益	0	0	0	0	0	0	—
	料 金 収 入	0	0	0	0	0	0	—
	支出							
総 費 用 B	1	1	1	1	1	1	0	0.0
営 業 費 用	1	1	1	1	1	1	0	0.0
収 支 差 引 (A-B) C	0	0	0	0	0	0	0	—
収資本的	資 本 的 収 入 D	0	0	0	0	0	0	—
	資 本 的 支 出 E	0	0	0	0	0	0	—
	収 支 差 引 (D-E) F	0	0	0	0	0	0	—
収 支 再 差 引 (C+F) G	0	0	0	0	0	0	0	—
積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	0	—
前 年 度 からの 繰 越 金 I	0	0	0	0	0	0	0	—
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	0	—
起 債 及 び 借 入 金 K	0	0	0	0	0	0	0	—
形 式 収 支 (G-H+I-J+K) L	0	0	0	0	0	0	0	—
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M	0	0	0	0	0	0	0	—
実 質 収 支 (L-M)	0	0	0	0	0	0	0	—
う ち	黒 字	0	0	0	0	0	0	—
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—
職 員 数	0	0	0	0	0	0	0	—
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(5) 個別排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成20年度における個別排水処理事業の事業数は、登米市、栗原市及び色麻町の3事業で、前年度と同数になっており、これら全ての団体が供用を開始している。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は919人で、前年度に比べ4人(0.4%)減少している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に51,544m³で、前年度に比べ1,637m³(3.3%)増加しており、有収率は100.0%で前年度と同数値でとなっている。

第21表 個別排水事業の施設の利用状況の推移

年 度 項 目	16	17	18	19	20	対前年度比較	
						b - a c	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数	4	3	3	3	3	0	0.0
行政区域内人口(人) A	27,853	180,714	178,540	176,194	173,826	△2,368	△1.3
現在排水区域内人口(人) B	844	942	929	923	919	△4	△0.4
行政区域面積(ha) C	21,956	145,054	145,054	145,054	145,054	0	0.0
現在排水区域面積(ha) D	50	55	51	51	51	0	0.0
普及率 B/A (%)	3.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.0	—
普及率 D/C (%)	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
年間総処理水量(m ³) E	44,438	48,802	48,721	49,907	51,544	1,637	3.3
年間有収水量(m ³) F	44,438	48,802	48,721	49,907	51,544	1,637	3.3
有収率 F/E (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

個別排水処理事業の収益的収支における総収益は18百万円で、前年度に比べ3百万円(14.3%)減少しており、総費用は16百万円で、前年度に比べ5百万円(23.8%)減少している。この結果、収支差引では2百万円の黒字となっている。

資本的収支における収入は7百万円で、前年度に比べ4百万円(133.3%)増加しており、支出は7百万円で、前年度に比べ2百万円(40.0%)増加している。この結果、収支差引は均衡となっている。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引では3百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では2百万円の黒字となっている。

なお、収益的収支比率は88.7%で、前年度に比べ6.1ポイント上昇している。

第22表 個別排水事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項目		年 度					対前年度比較	
		16	17	18	19	20	b - a	(c/a) ×100
収益的 収支	収入				a	b	c	
	総 収 益 A	11	16	21	21	18	△3	△14.3
	営 業 収 益	6	7	7	7	8	1	14.3
	料 金 収 入	6	7	7	7	8	1	14.3
	支出							
総 費 用 B	12	17	21	21	16	△5	△23.8	
営 業 費 用	9	14	18	17	12	△5	△29.4	
収 支 差 引 (A-B) C	△1	△1	0	0	2	2	皆増	
収資本 支的	資 本 的 収 入 D	45	8	4	3	7	4	133.3
	資 本 的 支 出 E	42	8	4	5	7	2	40.0
	収 支 差 引 (D-E) F	3	0	0	△2	0	2	皆増
収 支 再 差 引 (C+F) G	2	△1	0	△2	3	5	△250.0	
積 立 金 H	0	2	0	0	0	0	—	
前年度からの繰越金 I	2	3	1	1	2	1	100.0	
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	2	2	皆増	
起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	—	
形式収支 (G-H+I-J+K) L	4	0	1	△1	2	3	△300.0	
翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	0	0	—	
実 質 収 支 (L-M)	4	0	1	△1	2	3	△300.0	
うち	黒 字	4	2	1	2	2	0	0.0
	赤 字	0	2	1	2	0	△2	皆減
職 員 数	0	0	0	1	0	△1	皆減	
収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	78.6	84.2	84.0	82.6	88.7	6.1	—	

(6) 特定地域生活排水処理事業

ア 事業数及び施設の利用状況

平成20年度における特定地域生活排水処理事業の事業数は、仙台市、石巻市、登米市、栗原市、大崎市、大和町、大郷町、大衡村、色麻町及び加美町の10事業で、前年度と同数となっており、これら全ての団体が供用を開始している。仙台市は平成16年度より法適用事業として新たに実施し、他の団体は全て法非適用事業となっている。

施設の利用状況をみると、現在排水区域内人口は2万2,167人で、前年度に比べ3,081人(16.1%)増加している。また、年間総処理水量及び年間有収水量は共に114万3,382m³で、前年度に比べ19万5,893m³(20.7%)増加しており、有収率は100%で前年度と同様である。

第23表 特定地域生活排水処理事業（法適用・法非適用）の施設の利用状況の推移

項目		年 度					対前年度比較	
		16	17	18	19	20	b - a	(c/a) ×100(%)
供用開始事業数		6	8	10	10	10	0	0.0
行政区域内人口(人) A		1,070,334	1,535,982	1,563,944	1,561,110	1,558,995	△2,115	△0.1
現在排水区域内人口(人) B		10,973	12,706	15,506	19,086	22,167	3,081	16.1
行政区域面積(ha) C		131,687	413,387	441,978	441,978	441,979	1	0.0
現在排水区域面積(ha) D		54	197	5,530	5,581	5,625	44	0.8
普及率 B/A (%)		1.0	0.8	1.0	1.2	1.4	0.2	—
普及率 D/C (%)		0.0	0.0	1.3	1.3	1.3	0.0	—
年間総処理水量(m ³) E		185,261	166,510	733,838	947,489	1,143,382	195,893	20.7
年間有収水量(m ³) F		185,261	166,510	733,838	947,489	1,143,382	195,893	20.7
有収率 F/E (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	—

イ 経営の状況

(ア) 法適用事業

特定地域生活排水処理事業の経常収益は84百万円、経常費用は1億65百万円となっており、この結果、経常収支比率は50.8%となっている。

経常損益は、81百万円の経常損失が生じており、前年度に比べ損失が23百万円(39.7%)増加している。

資本的収支における収入は1億12百万円で、前年度に比べ23百万円(17.0%)減少しており、支出は1億35百万円で、前年度に比べ16百万円(10.6%)減少している。この結果、収支差引では23百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が7百万円(43.8%)増加している。

(イ) 法非適用事業

特定地域生活排水処理事業の収益的収支における総収益は2億54百万円で、前年度に比べ57百万円(28.9%)増加しており、総費用は2億43百万円で、前年度に比べ47万円(24.0%)増加している。この結果、収支差引では10百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が8百万円(400.0%)増加している。

資本的収支における収入は6億30百万円で、前年度に比べ4百万円(0.6%)増加しており、支出は6億37百万円で、前年度に比べ1百万円(0.2%)増加している。この結果、収支差引では8百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は3百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は38百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が2百万円(5.0%)減少している。

なお、収益的収支比率は100.7%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

第24表 特定地域生活排水処理事業(法適用)の収支状況の推移

(単位:百万円、%、人)

項目	年 度	16	17	18	19 a	20 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
総 収 益 A		29	64	100	72	84	12	16.7
経 常 収 益 B		29	64	100	72	84	12	16.7
う ち 使 用 料		1	14	26	31	33	2	6.5
総 費 用 C		43	73	120	130	165	35	26.9
経 常 費 用 D		43	71	120	130	165	35	26.9
う ち 職 員 給 与 費		24	27	29	29	30	1	3.4
経 常 損 益 B-D		△ 14	△ 7	△ 20	△ 58	△ 81	△ 23	39.7
経 常 収 支 比 率 B/D		67.4	90.1	83.3	55.2	50.8	△ 4.4	—
総 収 支 比 率 A/C		67.4	87.7	83.3	55.2	50.8	△ 4.4	—
年 間 総 処 理 水 量 (千m ³)		10	118	220	263	274	11	4.2
資 本 的 収 入 E		142	147	134	135	112	△ 23	△ 17.0
資 本 的 支 出 F		165	205	146	151	135	△ 16	△ 10.6
う ち 職 員 給 与 費		9	9	9	9	8	△ 1	△ 11.1
資 本 的 収 支 差 引 E-F		△ 23	△ 58	△ 12	△ 16	△ 23	△ 7	43.8

第25表 特定地域生活排水処理事業（法非適用）の収支状況の推移

（単位：百万円、%、人）

項 目		年 度					対前年度比較	
		16	17	18	19 a	20 b	b - a c	(c/a) ×100
収益的収支	収 総 収 益 A	29	95	160	197	254	57	28.9
	入 営 業 収 益	23	46	75	104	132	28	26.9
	料 金 収 入	23	46	75	104	132	28	26.9
	支 総 費 用 B	37	114	147	196	243	47	24.0
	出 営 業 費 用	31	85	135	181	223	42	23.2
	収 支 差 引 (A-B) C	△8	△19	13	2	10	8	400.0
収資本支的	資 本 的 収 入 D	270	534	483	634	630	△4	△0.6
	資 本 的 支 出 E	326	486	483	636	637	1	0.2
	収 支 差 引 (D-E) F	△56	48	0	△2	△8	△6	300.0
	収 支 再 差 引 (C+F) G	△64	29	13	0	3	3	皆増
	積 立 金 H	0	0	0	0	0	0	—
	前年度からの繰越金 I	1	1	28	40	38	△2	△5.0
	前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	—
	起債及び借入金 K	0	0	0	0	0	0	—
	形式収支 (G-H+I-J+K) L	△63	30	41	40	40	0	0.0
	翌年度に繰越すべき財源 M	0	0	0	0	2	2	皆増
	実 質 収 支 (L-M)	△63	30	41	40	38	△2	△5.0
うち	黒 字	1	30	41	40	47	7	17.5
	赤 字	64	0	0	0	9	9	皆増
	職 員 数	3	4	6	6	6	0	0.0
	収益的収支比率 A/(B+地方債償還金)	78.4	83.3	108.1	99.2	100.7	1.5	—

第26表 下水道事業実施状況

市町村名	公 共	特定公共	特定環境	農業集落	漁業集落	その他	備 考	市町村名	公 共	特定公共	特定環境	農業集落	漁業集落	その他	備 考
	下水道	下水道	下水道	排水事業	排水事業				下水道	下水道	下水道	排水事業	排水事業		
仙台市	◎		◎	◎		◎	特 定	亘 理 町	○						
石 巻 市	○		○	○	○	○	特 定	山 元 町			○	○			
塩 竈 市	○				○			松 島 町	○						
気仙沼市	○			○	○			七ヶ浜町	○						
白 石 市	◎			◎				利 府 町	○						
名 取 市	◎			◎				大 和 町	○			○		○	特 定
角 田 市	○			○				大 郷 町			○	○		○	特 定
多賀城市	○							富 谷 町	○						
岩 沼 市	○	◎		○				大 衡 村			○			○	特 定
登 米 市	○		○	○		○	個 別 特 定	色 麻 町			○	○		○	個 別 特 定
栗 原 市	○		○	○		○	個 別 特 定	加 美 町	○		○			○	簡 特 排 定
東松島市	○			○	○			涌 谷 町	○			○			
大 崎 市	○		○	○		○	特 定	美 里 町	○			○			
蔵 王 町			○					女 川 町	○				○		
七ヶ宿町			○					本 吉 町			○				
大河原町	○							南三陸町	○		○		○		
村 田 町	○			○				県 計	29	1	14	19	6	10	
柴 田 町	○							供用開始	29	1	14	19	6	10	
川 崎 町	○							団 体 数							
丸 森 町	○			○				備 考	◎:供用団体(法適用) ○:供用団体(法非適用) △:未供用団体						

- (注) 1 簡排＝簡易排水事業
 2 個排＝個別排水処理事業
 3 特定＝特定地域生活排水処理事業